

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成15年12月11日

**【中間会計期間】** 第100期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 日商岩井株式会社

**【英訳名】** Nissho Iwai Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 村 英 俊

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区今橋2丁目5番8号

**【電話番号】** 大阪(06)6209 - 2111(代表)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区台場2丁目3番1号

**【電話番号】** 東京(03)5520 - 5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 主計部副部長 兼 主計課課長  
川 上 昌 範

**【縦覧に供する場所】** 日商岩井株式会社東京本社  
(東京都港区台場2丁目3番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	2,704,759	2,307,017	2,022,118	5,464,524	4,619,072
経常利益 (百万円)	13,928	8,847	9,630	33,233	13,553
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	4,209	1,503	3,955	1,183	73,850
純資産額 (百万円)	101,000	85,252	204,619	106,728	20,328
総資産額 (百万円)	3,308,173	2,663,546	2,150,382	2,957,578	2,104,259
1株当たり純資産額 (円)	115.50	97.52	133.99	122.06	23.26
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	4.81	1.72	2.89	1.35	84.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.59	1.66			
自己資本比率 (%)	3.05	3.20	9.52	3.61	0.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,170	75,370	35,139	178,043	110,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,159	53,913	12,749	230,495	128,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,313	135,720	43,415	531,278	262,345
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	273,771	147,646	208,420	157,757	117,116
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	19,274 [3,787]	17,475 [4,072]	10,997 [1,153]	17,720 [3,734]	11,597 [2,161]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第98期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益が1株当たり当期純利益を上回るため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第99期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第99期中において、中間連結財務諸表規則の改正により、資本に対する控除項目の範囲が「連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する中間連結財務諸表提出会社の株式」に改められたことに伴う「1株当たり情報」への影響は軽微であります。

6 第99期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

7 第100期中は、潜在株式が存在していないため、及び中間純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	1,901,014	1,510,960	1,218,284	3,675,718	2,877,400
経常利益 (百万円)	3,852	1,490	559	7,668	2,024
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	2,430	1,258	6,891	3,237	53,038
資本金 (百万円)	102,938	102,938	184,524	102,938	102,938
発行済株式総数 (株)	874,434,453	874,434,453	1,527,117,453	874,434,453	874,434,453
純資産額 (百万円)	189,047	190,305	309,734	198,194	135,536
総資産額 (百万円)	2,014,070	1,779,988	1,634,573	1,881,077	1,593,481
1株当たり純資産額 (円)	216.19	217.65	202.82	226.66	155.06
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	2.78	1.44	5.03	3.70	60.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2.63	1.40		3.55	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.39	10.69	18.95	10.54	8.51
従業員数 (名)	1,753	1,340	1,156	1,626	1,038

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 提出会社の経営指標等については、第98期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第99期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第99期は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

6 第100期中は、潜在株式が存在していないため、及び中間純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社299社、関連会社136社の計435社(内、連結対象349社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

### (事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社(事業内容・連結区分)
機械	自動車、自動車及び自動車部品製造関連設備機器、船舶、車両、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井船舶㈱(船用機械の販売、船舶運航管理、中古船売買の仲介等 子)</li> <li>・日商岩井プラント機器㈱(一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・日商岩井メカトロニクス㈱(半導体加工組立装置、FA装置、システム等の輸出入・販売 子)</li> <li>・MAZAK Nissho Iwai Corp.(レーザー加工機の販売 子)</li> <li>・MMC Automotriz, S.A.(三菱自動車工業製及び現代自動車製自動車組立・販売 子)</li> <li>・日本センヂミア㈱(各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造関連)</li> <li>・Mitsubishi Motors Philippines Corp.(三菱自動車工業製自動車組立販売 関連)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 48社(国内 8社、海外 40社) 関連会社 22社(国内 5社、海外 17社)</p>
宇宙航空	航空機及び関連機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井エアロマリン㈱(航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・Sunrock Aircraft Corp. Ltd.(航空機リース 子)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 23社(国内 14社、海外 9社) 関連会社 1社(国内 0社、海外 1社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント、発電・送变电設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーエナジー㈱(原子燃料・原子力機器類の販売等 子)</li> <li>・㈱ジェクト(石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子)</li> <li>・東京油槽㈱(石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・日商岩井石油㈱(石油製品・石炭の販売等 子)</li> <li>・エルエヌジージャパン㈱(LNG事業及び関連投融资 関連)</li> <li>・日商岩井アルコニクス㈱(非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引 関連)</li> <li>・日商岩井石油ガス㈱(LPG、石油類の輸入・販売 関連)</li> <li>・Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.(アルミナの製造関連)( 1)</li> </ul> <p style="text-align: right;">子会社 41社(国内 13社、海外 28社) 関連会社 25社(国内 7社、海外 18社)</p>

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社(事業内容・連結区分)
生活産業	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、 その他食品、物資製品、チップ植林事業、有機 化学品、精密化学品、電材、クロールアルカ リ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、 合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サン建材㈱(総合建材販売 子)</li> <li>・第一化成㈱(合成樹脂成型加工組立及び精密金型製造販売 子)</li> <li>・日商岩井住宅資材㈱(木材製品販売 子)</li> <li>・日商岩井食料㈱(農畜水産物、飼料原料、その他各種食料品の販売 子)</li> <li>・日商岩井セメント㈱(各種セメント・コンクリート二次製品の販売等 子)</li> <li>・日商岩井物資販売㈱(物資製品等輸出入販売 子)</li> <li>・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ㈱(農畜産品等の取引 子)</li> <li>・ユニテックフーズ㈱(天然食品添加物及び果実、果汁等の販売 子)</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri(メタノールの製造販売 子)</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co.,Ltd.(肥料製造・販売 子)</li> <li>・グローバル・ケミカル・ホールディングス㈱(化学品事業の持ち株会社 関連)</li> <li>・日商岩井紙パルプ㈱(包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連)</li> <li>・フジ日本精糖㈱(砂糖製造、精製、加工・販売 関連)( 2)</li> <li>・プラ・ネット・ホールディングス ㈱(合成樹脂事業の持ち株会社 関連)</li> </ul> <p style="text-align: right;">           子会社 62社(国内 26社、海外 36社)            関連会社 30社(国内 18社、海外 12社)         </p>
建設都市開発	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンロック 総合開発㈱(ホテル業等 子)</li> <li>・日商岩井不動産㈱(不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子)</li> <li>・チェルシージャパン ㈱(商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連)</li> <li>・ニコム建物管理㈱(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連)</li> <li>・日商ニチメンリアルネット㈱(不動産の賃貸借及びその仲介 関連)</li> </ul> <p style="text-align: right;">           子会社 21社(国内 7社、海外 14社)            関連会社 19社(国内 6社、海外 13社)         </p>
海外現地法人	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の 主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行 なっております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井欧州会社(子)</li> <li>・日商岩井豪州会社(子)</li> <li>・日商岩井シンガポール会社(子)</li> <li>・日商岩井ドイツ会社(子)</li> <li>・日商岩井米国会社(子)</li> <li>・日商岩井香港会社(子)</li> </ul> <p style="text-align: right;">           子会社 64社(国内 1社、海外 63社)            関連会社 17社(国内 0社、海外 17社)         </p>
その他	国内地域法人、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日商岩井九州㈱(国内地域法人 子)( 3)</li> <li>・アイ・ティー・エックス㈱(IT分野での投資育成事業等 関連)( 2)</li> <li>・中央毛織㈱(各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連)( 2)</li> <li>・㈱メタルワン(鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> </ul> <p style="text-align: right;">           子会社 40社(国内 24社、海外 16社)            関連会社 22社(国内 12社、海外 10社)         </p>

- ( 1 ) 平成15年10月1日を以って、Kobe Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.はJapan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.に商号変更致しました。
- ( 2 ) 関係会社の内、平成15年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、フジ日本精糖㈱(東証2部)、中央毛織㈱(東証2部、名証2部)、アイ・ティー・エックス㈱(ヘラクレス)、の3社であります。
- ( 3 ) 平成15年10月1日を以って、日商岩井九州㈱はニチメン九州㈱と合併し、ニチメン・日商岩井九州㈱となりました。

### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 親会社

平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
				役員の 兼任等(人)	営業上の取引等	
ニチメン・日商岩井 ホールディングス(株)	東京都港区	148,306	100.0	5 (2)		注1 注2

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 役員の兼任等の( )内は、当社役員であり内数表示しております。

#### (2) 連結子会社又は持分法適用関連会社

当中間連結会計期間において、連結子会社2社(内、持分法適用関連会社からの区分変更1社)、持分法適用関連会社5社(内、連結子会社からの区分変更1社)合計7社が増加しており、18社が減少しております。

##### 連結子会社

当中間連結会計期間において重要な異動はありません。

##### 持分法適用関連会社

前連結会計年度持分法適用関連会社でありましたエヌアイ・コウベ・ウエルディング(株)、日本ウェーブロック(株)、Samling Plywood (Miri) Sdn. Bhd.は、議決権所有割合の減少により関係会社より除外されております。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械	1,752 [97]
宇宙航空	164 [15]
エネルギー・金属資源	1,583 [364]
生活産業	4,775 [504]
建設都市開発	218 [39]
海外現地法人	1,868 [44]
その他事業	637 [90]
合計	10,997[1,153]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外事務所雇用社員、受入出向者、準社員を含める一方、出向者、期末退職者を除いております。また、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 当中間連結会計期間より、従業員数(就業員数)の集計方法をニチメン(株)と統一する為に、従前集計に含めておりました、海外事務所雇用社員、準社員を含め、期末退職者を除くことと致しました。本集計方法で前連結会計年度の従業員数(就業員数)を再集計しますと、機械1,894[133]、宇宙航空162[13]、エネルギー・金属資源1,675[376]、生活産業4,785[1,452]、建設都市開発241[7]、海外現地法人2,423[18]、その他事業412[89]となり、合計11,592[2,088]となります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,156
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外事務所雇用社員、受入出向者、準社員を含める一方、出向者、期末退職者を除いております。
- 2 当中間連結会計期間より、従業員数(就業員数)の集計方法をニチメン(株)と統一する為に、海外事務所雇用社員、準社員を含め、期末退職者を除くこととし、それぞれ前事業年度までの集計方法を変更しております。そのため、前事業年度の従業員数(就業員数)を再集計しますと1,299人となります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

売上高については、アライアンス戦略の下、前期に鉄鋼製品事業、化学品事業、情報産業子会社が持分法適用会社へ移行したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ12.3%減の2兆221億18百万円となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は金属での減少はあるものの、エネルギー・金属資源等での増収により前中間連結会計期間に比べ16.2%の増加、輸入取引は化学品での減少はあるものの、エネルギー・金属資源や機械等での増収により前中間連結会計期間に比べ40.3%の増加、外国間取引においても、生活産業で減少となりましたが、エネルギー・金属資源等での増収により前中間連結会計期間に比べ4.8%の増加となりました。国内取引においては、鉄鋼製品事業の事業分割の影響により前中間連結会計期間に比べ47.3%の減少となりました。

売上総利益も、前期の鉄鋼製品事業の事業分割や化学品事業、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化などにより、前中間連結会計期間に比べ464億円減少し648億13百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、統合計画に基づく人員の削減及び全社的に経費を厳しく見直した結果、前中間連結会計期間に比べ382億33百万円減少し531億76百万円となりました。

この結果、営業利益は、116億36百万円と前年同期比41.2%の減少となりました。

営業外損益は、金利収支の改善や鉄鋼製品及びLNG関連の関係会社等による持分法による投資損益の増益により、前中間連結会計期間に比べ89億50百万円改善した結果、経常利益は前年同期比7億83百万円増益の96億30百万円となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券等売却損益で32億12百万円の損失、特別退職金31億66百万円や、特定海外債権引当金の繰入などの特別損失を計上した結果、99億96百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は3億65百万円となり、法人税、住民税及び事業税23億87百万円、法人税等調整額2億77百万円、少数株主利益9億25百万円を控除した中間純損失は39億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間との比較につきましては、同年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分方法により区分し、行っております。

#### 機械

産業用プラントの取扱いの減少により、売上高は2,313億88百万円と前年同期比1.2%の減収となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の削減が進んだことなどにより、28億97百万円と前年同期比282.2%の増益となりました。

#### 宇宙航空

ボーイング関連の取扱いの増加により、売上高は2,478億44百万円と前年同期比24.6%の増収となり、営業利益も前年同期比24.2%増益の17億6百万円となりました。



## エネルギー・金属資源

原油価格の高値推移及び取扱量の増加により、売上高は6,348億32百万円と前年同期比24.3%の増収となりました。それに伴い営業利益も45億8百万円と前年同期比15.1%の増益となりました。

## 生活産業

化学品事業のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は4,370億2百万円と前年同期比4.4%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだことなど、化学品関係会社の収益拡大により、70億21百万円と前年同期比48.8%の増益となりました。

## 建設都市開発

マンション事業が堅調に推移し、売上高は574億23百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。それに伴い、営業利益も増益し、14億26百万円と黒字化しました。

## 海外現地法人

米州の景気回復等により米国法人等の主要現地法人の業績が回復し、売上高は3,614億23百万円と前年同期比28.8%の増収となりました。それに伴い、営業利益も59百万円と黒字化しました。

## その他の事業

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は522億3百万円と前年同期比5,238億68百万円の減収となりました。営業利益も12億61百万円と前年同期比76億48百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 日本

売上高(外部顧客に対する売上高。以下同じ)は、事業ポートフォリオの再構築により、前年同期比3,945億円減の1兆4,800億円となり、営業利益は、前年同期比92億円減の69億円となりました。

### 北米

売上高は、海外現地法人での取引増加により、前年同期比581億円増の1,613億円となり、営業損失は、前年同期比4億円改善の3億円の損失となりました。

### 欧州

売上高は、自動車販売会社での増加により、前年同期比59億円増の711億円となり、営業利益は、前年同期比1億円増の8億円となりました。

### アジア・オセアニア

売上高は、海外現地法人での増加により、前年同期比492億円増の3,005億円となり、営業利益は、メタノール製造・販売会社での増加により、前年同期比13億円増の38億円となりました。

### その他の地域

売上高は、中南米の自動車組立会社での減少により、前年同期比36億円減の93億円となり、営業利益は、前年同期比3億円減の2億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは351億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは127億49百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、増資等により、434億15百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,084億20百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、引き続き売上債権及びたな卸資産の削減を行ってまいりましたが、前年同期比402億31百万円減少となり、結果351億39百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比411億64百万円減少の127億49百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、増資等により、前年同期比1,791億35百万円増加の434億15百万円の収入となりました。

## 2 【販売の状況】

業績等の概要及び第5 経理の状況におけるセグメント情報を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
輸出	300,575	13.0	349,378	17.3	747,539	16.2
輸入	441,858	19.2	619,814	30.7	1,039,019	22.5
国内	1,126,003	48.8	593,291	29.3	1,916,670	41.5
外国間	438,581	19.0	459,633	22.7	915,841	19.8
合計	2,307,017	100.0	2,022,118	100.0	4,619,072	100.0

## 3 【対処すべき課題】

当社は、平成15年4月1日付けにてニチメン(株)と共同して株式移転により完全親会社となる「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行いました。ニチメン・日商岩井グループは、経営統合による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すとともに、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の課題に取り組んでおります。

### (1) 事業の「選択と集中」の加速化

当中間連結会計期間では、ニチメン(株)との統合計画を着実に具体化させており、国内においては、機能子会社及び地域法人の統合を進めました。海外においては、重複する駐在員事務所の整理・統廃合に加え、現地法人の統合を実現すべく体制の整備を行いました。

### (2) 経費の削減

グループ全体で経費削減に取り組んだ結果、前連結会計期間に実施いたしましたアライアンスの効果もあり、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間比382億33百万円の大幅減少と、その効果が現れてきております。

### (3) 有利子負債の削減

当中間連結会計期間では、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)を引受先とする資本増強に加え、財務体質の更なる改善をはかる為、引き続き営業債権及びたな卸資産の圧縮を推し進めました。この結果、当中間連結会計期間末のNET有利子負債は11,454億円と、前連結会計年度末比2,310億円減少し、NET負債倍率は5.60倍となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月 日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,527,117,453	同左		
計	1,527,117,453	同左		

## (2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年 5月15日	638,400,000	1,512,834,453	79,800	182,738	79,800	178,690
平成15年 5月16日	14,283,000	1,527,117,453	1,785	184,524	1,785	180,475
平成15年 6月30日		1,527,117,453		184,524	48,856	131,619
平成15年 8月15日		1,527,117,453		184,524	29	131,648

- (注) 1 当事業年度において転換社債の株式への転換はございません。
- 2 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)を引受先とする第三者割当増資により平成15年5月15日に普通株式638,400,000株/発行価額159,600百万円、平成15年5月16日に普通株式14,283,000株/発行価額3,570百万円の引受が行われ、その結果発行済株式総数残高は1,527,117,453株、資本金残高は184,524百万円となりました。
- 3 本年株主総会の決議により当期末処理損失の処理について資本準備金48,856百万円の取崩が決議され、その結果、資本準備金残高は131,619百万円となりました。
- 4 平成15年8月15日に日商岩井(株)は日商岩井ファイナンシャル・リンク(株)を吸収合併し、その結果、資本準備金は29百万円増加し、131,648百万円となりました。

## (3) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社	東京都港区芝四丁目1番23号	1,527,117	100
計		1,527,117	100

- (注) 当社は平成15年4月1日をもちましてニチメン・日商岩井ホールディングス(株)の完全子会社となりました。これに伴い、提出日現在では、主要株主は、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)1社となっております。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,527,117,000	1,527,117	
単元未満株式	普通株式 453		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,527,117,453		
総株主の議決権		1,527,117	

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【株価の推移】

当社は、平成15年3月26日をもちまして、上場廃止し、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社となりましたので該当ございません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	177,818		230,216		137,873	
2	受取手形及び売掛金	2	702,275		466,379		519,988	
3	有価証券	2	13,705		9,113		6,263	
4	たな卸資産	2	244,201		190,294		199,137	
5	短期貸付金	2	221,261		215,389		170,352	
6	その他		181,484		137,838		128,234	
7	貸倒引当金		39,721		39,294		40,979	
	流動資産合計		1,501,024	56.36	1,209,937	56.27	1,120,872	53.27
固定資産								
(1)	有形固定資産	1 2	367,351		336,167		341,022	
(2)	無形固定資産							
1	連結調整勘定		72,787		10,007		9,818	
2	その他		27,452	100,239	24,178	34,185	23,821	33,639
(3)	投資その他の 資産							
1	投資有価証券	2 3	314,130		296,221		275,062	
2	長期貸付金	2	267,152		180,798		228,478	
3	その他	2	177,141		157,109		167,318	
4	貸倒引当金		64,138	694,286	64,734	569,394	62,596	608,262
	固定資産合計		1,161,876	43.62	939,747	43.70	982,923	46.71
	繰延資産		645	0.02	696	0.03	463	0.02
	資産合計		2,663,546	100.00	2,150,382	100.00	2,104,259	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	468,021		334,340		341,681		
2	2	1,258,440		1,042,589		1,087,799		
3	2	282,767		250,948		227,701		
流動負債合計		2,009,229	75.43	1,627,877	75.70	1,657,183	78.75	
固定負債								
1	2	33,285		32,887		28,872		
2	2	415,017		233,785		341,298		
3		23,509		8,296		12,370		
4	2	36,854		34,097		36,080		
固定負債合計		508,666	19.10	309,067	14.37	418,622	19.89	
負債合計		2,517,896	94.53	1,936,945	90.07	2,075,805	98.64	
(少数株主持分)								
少数株主持分		60,398	2.27	8,817	0.41	8,126	0.39	
(資本の部)								
資本金		102,938	3.86	184,524	8.58	102,938	4.89	
資本剰余金		98,892	3.71	131,650	6.12	98,892	4.70	
利益剰余金		21,397	0.81	51,527	2.39	95,253	4.53	
その他有価証券 評価差額金		33,316	1.25	3,955	0.18	27,214	1.29	
為替換算調整勘定		61,842	2.32	56,072	2.61	59,013	2.80	
自己株式		22	0.00			22	0.00	
資本合計		85,252	3.20	204,619	9.52	20,328	0.97	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,663,546	100.00	2,150,382	100.00	2,104,259	100.00	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
		金額(百万円)	対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	対売上 高比率 (%)				
売上高			2,307,017	100.00		2,022,118	100.00		4,619,072	100.00	
売上原価			2,195,804	95.18		1,957,304	96.79		4,406,464	95.40	
売上総利益			111,213	4.82		64,813	3.21		212,607	4.60	
販売費及び一般管理費											
1 貸倒引当金繰入額			327			130			1,789		
2 給料手当			28,737			15,608			54,466		
3 事務委託料						6,017			14,029		
4 その他の販売費 及び一般管理費			62,344	91,409	3.96	31,420	53,176	2.63	106,860	177,145	3.83
営業利益			19,803	0.86		11,636	0.58		35,462	0.77	
営業外収益											
1 受取利息			9,334			9,510			25,442		
2 受取配当金			1,986			903			3,813		
3 持分法による 投資利益			458			2,952			2,133		
4 投資有価証券売却益						3,052					
5 その他の営業外収益			5,022	16,802	0.73	3,220	19,639	0.97	10,209	41,597	0.90
営業外費用											
1 支払利息			20,513			17,725			46,120		
2 その他の営業外費用			7,245	27,759	1.20	3,920	21,645	1.07	17,386	63,507	1.38
経常利益			8,847	0.38		9,630	0.48		13,553	0.29	
特別利益											
1 有形固定資産等 売却益	1		579			74			927		
2 投資有価証券等 売却益			9,362	9,941	0.43	2,553	2,627	0.13	18,327	19,255	0.42
特別損失											
1 有形固定資産等 処分損	2		2,097			254			3,089		
2 投資有価証券売却損			3,295			5,766			9,155		
3 投資有価証券評価損			2,839			277			28,052		
4 特別退職金等			1,651			3,166			3,869		
5 関係会社整理損等			1,688			547			17,731		
6 特定海外債権 引当金繰入額			1,300			2,612			20,891		
7 営業移転損失									4,559		
8 持分変動損失									4,571		
9 連結調整勘定 一括償却額			12,871	0.56		12,624	0.62		18,989	110,913	2.40
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失( )			5,917	0.26		365	0.02		78,104	1.69	
法人税、住民税 及び事業税			7,486			2,387			5,657		
法人税等調整額			3,871	3,614	0.16	277	2,664	0.13	4,565	10,222	0.22
少数株主利益又は 少数株主損失( )			798	0.03		925	0.05		14,477	0.31	
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )			1,503	0.07		3,955	0.20		73,850	1.60	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					98,892		
1 資本準備金期首残高		98,890	98,890			98,890	98,890
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		1				1	
2 増資による新株の発行				81,585			
3 合併差益			1	29	81,614		1
資本剰余金減少高							
資本剰余金取崩額				48,856	48,856		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			98,892		131,650		98,892
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					95,253		
1 欠損金期首残高		23,804	23,804			23,804	23,804
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,503					
2 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 増加高		929				2,414	
3 資本剰余金取崩額			2,432	48,856	48,856		2,414
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失				3,955		73,850	
2 役員賞与		26		4		13	
3 持分法適用会社の 減少に係る減少高			26	1,171	5,130		73,864
利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,397		51,527		95,253

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失( )		5,917	365	78,104
減価償却費		11,398	10,007	22,566
連結調整勘定償却額		3,306	806	5,989
有価証券(投資を含む) 評価損		2,839	277	28,052
貸倒引当金の増加額 又は減少額( )		13,860	293	11,403
退職給付引当金の減少額		2,454	3,968	9,031
受取利息及び受取配当金		11,321	10,414	29,255
支払利息		20,607	18,404	46,376
為替差損		3,274	542	3,964
持分法による投資利益		458	2,952	2,133
連結調整勘定一括償却額				18,989
営業移転損失				4,559
固定資産売却損益(益 )		1,518	180	2,161
有価証券(投資を含む) 売却損益(益 )		6,390	198	9,985
持分変動利益				4,571
売上債権の減少額		124,244	34,415	48,237
たな卸資産の減少額		5,469	9,277	13,616
仕入債務の減少額 又は増加額( )		40,190	770	23,869
役員賞与の支払額		52	5	25
その他		13,049	14,075	53,785
小計		90,798	41,851	136,803
受取利息及び 配当金の受取額		17,540	17,024	38,298
利息の支払額		23,299	20,114	48,795
法人税等の支払額		9,667	3,622	16,211
営業活動による キャッシュ・フロー		75,370	35,139	110,094

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額 又は純増加額( )		9,329	829	1,394
有価証券の純減少額 又は純増加額( )		7,140	192	13,717
有形固定資産の取得 による支出		7,290	4,604	26,611
有形固定資産の売却 による収入		18,426	305	19,677
投資有価証券の取得 による支出		20,229	2,853	33,510
投資有価証券の償還・ 売却による収入		49,511	19,866	109,190
短期貸付金の純減少額 又は純増加額( )		17,872	7,262	27,681
長期貸付けによる支出		9,128	7,630	32,258
長期貸付金の回収 による収入		34,065	11,986	98,789
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による支出				110
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		9,588	37	17,139
その他		968	4,001	32,300
投資活動による キャッシュ・フロー		53,913	12,749	128,518



		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		37,977	69,361	83,644
コマーシャルペーパーの 純増加額		6,399	42,870	15,499
長期借入れによる収入		80,940	24,201	190,245
長期借入金の返済 による支出		148,645	89,311	318,933
社債の発行による収入		3,816	9,300	14,471
社債の償還による支出		40,042	37,734	87,019
株式の発行による収入			163,170	
少数株主への株式の 発行による収入		91	481	7,271
自己株式の取得 による支出		19		19
少数株主への配当金 の支払額		283	201	216
財務活動による キャッシュ・フロー		135,720	43,415	262,345
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,348	685	3,136
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額( )		9,785	91,990	26,869
現金及び現金同等物 の期首残高		157,757	117,116	157,757
新規連結及び合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		402	108	1,084
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		727	794	1,743
会社分割に伴う 現金及び現金同等物の減少額				13,112
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	147,646	208,420	117,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は330社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、非連結子会社(タフニックほか)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は177社(非連結子会社13社及び関連会社164社)であります。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ほか186社</p>	連結子会社名	中間決算日	日商岩井米国会社	6月30日	日商岩井欧州会社	6月30日	日商岩井香港会社	6月30日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は233社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数116社(非連結子会社5社及び関連会社111社)であります。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ほか154社</p>	連結子会社名	中間決算日	日商岩井米国会社	6月30日	日商岩井欧州会社	6月30日	日商岩井香港会社	6月30日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は240社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は120社(非連結子会社8社及び関連会社112社)であります。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>ほか160社</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日
連結子会社名	中間決算日																									
日商岩井米国会社	6月30日																									
日商岩井欧州会社	6月30日																									
日商岩井香港会社	6月30日																									
連結子会社名	中間決算日																									
日商岩井米国会社	6月30日																									
日商岩井欧州会社	6月30日																									
日商岩井香港会社	6月30日																									
連結子会社名	決算日																									
日商岩井米国会社	12月31日																									
日商岩井欧州会社	12月31日																									
日商岩井香港会社	12月31日																									

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む)        売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)        時価法によっております。        売却原価は主として移動平均法により算出しております。        満期保有目的の債券        償却原価法(定額法)によっております。        その他有価証券        時価のあるもの        当社は、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。        なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。        時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。        デリバティブ        時価法によっております。        たな卸資産        主として先入先出法による原価基準によっております。        なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む)        売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)        同左</p> <p>満期保有目的の債券        同左</p> <p>その他有価証券        時価のあるもの        中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。        なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む)        売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)        同左</p> <p>満期保有目的の債券        同左</p> <p>その他有価証券        時価のあるもの        当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。        時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        主として先入先出法による原価基準によっております。        なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>また、ソフトウェア(自社利用分)についても社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償却期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。社債発行差金は、償却期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引、キャップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引</p> <p>ヘッジ対象 通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連：商品売買取引における成約残</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が141百万円、其他有価証券評価差額が83百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が57百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、主として先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。</p> <p>これは、当社の基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用につきましては、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により換算してまいりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は552百万円減少し、売上総利益は320百万円、営業利益は44百万円、経常利益は129百万円それぞれ減少しており、税金等調整前中間純損失は114百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲)</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっておりますが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間より、譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等を含めております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高に影響はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「その他の販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事務委託料」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の販売費及び一般管理費」に含まれた「事務委託料」は7,002百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
1 有形固定資産減価償却累計額 160,824百万円				1 有形固定資産減価償却累計額 128,637百万円				1 有形固定資産減価償却累計額 125,468百万円			
2 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				2 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。				2 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産				(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	11,240	支払手形及び買掛金	2,564	現金及び預金	13,620	支払手形及び買掛金	1,906	現金及び預金	14,267	支払手形及び買掛金	1,017
受取手形及び売掛金	24,134	短期借入金	70,241	受取手形及び売掛金	9,938	短期借入金	48,829	受取手形及び売掛金	15,813	短期借入金	45,263
たな卸資産	13,944	長期借入金	125,660	たな卸資産	25,665	その他流動負債	2,201	たな卸資産	18,983	その他流動負債	4,660
短期貸付金	33,480	その他固定負債	12,121	短期貸付金	5,415	社債	100	短期貸付金	27,004	長期借入金	99,803
有形固定資産(土地を除く)	73,123			有形固定資産(土地を除く)	72,741	長期借入金	56,137	有形固定資産(土地を除く)	75,095	社債	100
土地	66,272			土地	65,456	その他固定負債	11,726	土地	65,189	その他固定負債	11,917
投資有価証券(有価証券含む)	119,045			投資有価証券(有価証券含む)	95,777			投資有価証券(有価証券含む)	96,347		
長期貸付金	39,252			長期貸付金	32,216			長期貸付金	36,139		
				長期差入保証金	480						
(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ33,507百万円、34,113百万円含まれております。				(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ21,219百万円、28,685百万円含まれております。				(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ21,086百万円、31,675百万円含まれております。			
(2) 取引保証金等の代用として供している資産 現金及び預金 1,711百万円 受取手形及び売掛金 849百万円 投資有価証券(有価証券含む) 4,309百万円				(2) 取引保証金等の代用として供している資産 現金及び預金 6,978百万円 受取手形及び売掛金 250百万円 投資有価証券 24,918百万円				(2) 取引保証金等の代用として供している資産 現金及び預金 6,407百万円 受取手形及び売掛金 526百万円 投資有価証券 24,225百万円			
3 このうち貸付有価証券が55,651百万円含まれております。				3 このうち貸付有価証券が40,289百万円含まれております。				3 このうち貸付有価証券が35,424百万円含まれております。			

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p><b>偶発債務</b></p> <p>下記には保証債務88,036百万円の他に保証類似行為として、保証予約等22,701百万円を含んでおりません。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 8,100百万円</p> <p>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 7,979百万円</p> <p>カノークス 7,089百万円</p> <p>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 5,305百万円</p> <p>BGT LTD. 4,976百万円</p> <p>その他 77,287百万円</p> <p>合計 110,738百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 30,058百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 2,143百万円</p>	<p><b>偶発債務</b></p> <p>下記には保証債務69,758百万円の他に保証類似行為として、保証予約等11,354百万円を含んでおりません。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 6,666百万円</p> <p>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 6,104百万円</p> <p>エルエヌジー・ジャパン 4,108百万円</p> <p>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 4,072百万円</p> <p>日商岩井ケミカル 3,850百万円</p> <p>その他 56,309百万円</p> <p>合計 81,112百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 11,473百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 1,326百万円</p>	<p><b>偶発債務</b></p> <p>下記には保証債務79,004百万円の他に保証類似行為として、保証予約等20,748百万円を含んでおりません。</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <p>カノークス 7,886百万円</p> <p>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 7,572百万円</p> <p>ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス 7,223百万円</p> <p>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 4,800百万円</p> <p>日商岩井ケミカル 4,262百万円</p> <p>その他 68,007百万円</p> <p>合計 99,752百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p> <p>手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 12,364百万円</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 1,986百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 323百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 255百万円</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 6百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 68百万円</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 641百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 285百万円</p>
<p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 673百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 1,423百万円</p>	<p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 105百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 149百万円</p>	<p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,116百万円</p> <p>建物及び構築物ほか 1,973百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金及び 預金勘定 177,818百万円	現金及び 預金勘定 230,216百万円	現金及び 預金勘定 137,873百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 30,171百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 21,795百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 20,757百万円
現金及び 現金同等物 <u>147,646百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>208,420百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>117,116百万円</u>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64</td> <td>38</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,469</td> <td>2,104</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,356</td> <td>1,660</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>921</td> <td>662</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,811</td> <td>4,465</td> <td>4,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>748百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	64	38	25	機械装置及び運搬具	4,469	2,104	2,364	器具及び備品	3,356	1,660	1,695	その他	921	662	259	合計	8,811	4,465	4,345	1年以内	1,803百万円	1年超	3,553百万円	合計	5,357百万円	支払リース料	748百万円	減価償却費相当額	748百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,484</td> <td>1,115</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,750</td> <td>942</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>327</td> <td>218</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,574</td> <td>2,283</td> <td>2,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,766百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12	8	4	機械装置及び運搬具	2,484	1,115	1,369	器具及び備品	1,750	942	808	その他	327	218	109	合計	4,574	2,283	2,290	1年以内	973百万円	1年超	1,793百万円	合計	2,766百万円	支払リース料	389百万円	減価償却費相当額	389百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,822</td> <td>1,085</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,464</td> <td>1,458</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>570</td> <td>417</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,869</td> <td>2,968</td> <td>2,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,609百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12	6	5	機械装置及び運搬具	2,822	1,085	1,736	器具及び備品	2,464	1,458	1,006	その他	570	417	153	合計	5,869	2,968	2,901	1年以内	1,213百万円	1年超	2,396百万円	合計	3,609百万円	支払リース料	5,328百万円	減価償却費相当額	5,328百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	64	38	25																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,469	2,104	2,364																																																																																																					
器具及び備品	3,356	1,660	1,695																																																																																																					
その他	921	662	259																																																																																																					
合計	8,811	4,465	4,345																																																																																																					
1年以内	1,803百万円																																																																																																							
1年超	3,553百万円																																																																																																							
合計	5,357百万円																																																																																																							
支払リース料	748百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	748百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	12	8	4																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,484	1,115	1,369																																																																																																					
器具及び備品	1,750	942	808																																																																																																					
その他	327	218	109																																																																																																					
合計	4,574	2,283	2,290																																																																																																					
1年以内	973百万円																																																																																																							
1年超	1,793百万円																																																																																																							
合計	2,766百万円																																																																																																							
支払リース料	389百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	389百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	12	6	5																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,822	1,085	1,736																																																																																																					
器具及び備品	2,464	1,458	1,006																																																																																																					
その他	570	417	153																																																																																																					
合計	5,869	2,968	2,901																																																																																																					
1年以内	1,213百万円																																																																																																							
1年超	2,396百万円																																																																																																							
合計	3,609百万円																																																																																																							
支払リース料	5,328百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,328百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	199	77	121	建物及び構築物	0	0	0	建物及び構築物	198	79	118
機械装置及び運搬具	2,629	1,638	990	機械装置及び運搬具	1,744	1,185	559	機械装置及び運搬具	1,969	1,179	789
器具及び備品	1,782	1,331	450	器具及び備品	749	539	209	器具及び備品	1,014	751	262
その他	22	5	16	その他	128	110	18	その他	114	94	20
合計	4,633	3,053	1,579	合計	2,621	1,834	786	合計	3,298	2,107	1,190
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,224百万円				1年以内 494百万円				1年以内 835百万円			
1年超 1,344百万円				1年超 674百万円				1年超 1,205百万円			
合計 2,568百万円				合計 1,168百万円				合計 2,040百万円			
(注1) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注1) 同左				(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は997百万円(うち、1年以内499百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は495百万円(うち、1年以内241百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は769百万円(うち、1年以内397百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費				(3) 受取リース料、減価償却費				(3) 受取リース料、減価償却費			
受取リース料 355百万円				受取リース料 176百万円				受取リース料 569百万円			
減価償却費 279百万円				減価償却費 143百万円				減価償却費 519百万円			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)				2 オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 801百万円				1年以内 433百万円				1年以内 771百万円			
1年超 2,019百万円				1年超 1,795百万円				1年超 1,742百万円			
合計 2,820百万円				合計 2,228百万円				合計 2,514百万円			
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 382百万円				1年以内 135百万円				1年以内 151百万円			
1年超 1,191百万円				1年超 1,095百万円				1年超 1,122百万円			
合計 1,573百万円				合計 1,230百万円				合計 1,274百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	21	21	0
(2) 社債	7	7	0
(3) 海外公社債	21,460	20,156	1,304
合計	21,489	20,185	1,303

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	162,462	127,415	35,046
(2) 債券	7,191	6,405	786
(3) その他	3,037	2,923	114
合計	172,691	136,744	35,947

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 7,759百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 66,789百万円

非上場外国債券 11,943百万円

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	20	21	1
(2) 社債	14,828	14,820	7
合計	14,849	14,842	6

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	104,706	105,584	878
(2) 債券	3,117	2,888	228
(3) その他	100	101	1
合計	107,924	108,575	650

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,531百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 54,670百万円

非上場外国債券 10,684百万円

その他 15百万円

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について277百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	20	22	1
(2) 社債	7	7	0
(3) 海外公社債	15,821	15,157	664
合計	15,849	15,186	662

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	115,019	89,664	25,354
(2) 債券	3,867	3,090	776
(3) その他	101	93	7
合計	118,988	92,848	26,139

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 7,549百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 46,972百万円

非上場外国債券 11,397百万円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28,052百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて中間連結損益計算書に計上しております。

( )の金額は、中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	米ドル									
	売建				67	66	0			
	買建				70	66	3	537	546	9
	合計						3			9
金利	金利スワップ ション取引									
	買建	1,000 (55)	0	55						
	金利スワップ取引									
	受取固定・ 支払変動	5,999	353	353	1,000	113	113	3,006	116	116
	受取変動・ 支払固定	2,999	69	69				2,506	13	13
	受取変動・ 支払変動	1,000	6	6				1,000	3	3
	合計			222			113			100
株式	株価スワップ取引	18,373	2,584	2,584						
	合計			2,584						
その他の金融 商品	クレジット スワップ取引	3,585	19	19				2,398	4	4
	合計			19						4
商品	商品先物取引									
	金属									
	売建	404	369	35						
	食料									
	売建	531	504	26	85	88	2	627	640	12
	買建	666	635	31	105	107	1	552	543	8
	商品先渡取引									
	金属									
売建				1,116	1,127	11				
買建	2,135	2,082	53	127	127	0				
	合計			22			11			21

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品 ・資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客 に対する 売上高	498,235	131,318	329,258	445,517	252,700	204,288	49,684	280,520	115,494	2,307,017		2,307,017
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	16,824	20,225	27,405	32,249	9,684	7,016	1,752	113,734	54,733	283,625	(283,625)	
計	515,060	151,543	356,663	477,766	262,384	211,305	51,436	394,255	170,227	2,590,643	(283,625)	2,307,017
営業費用	511,883	143,100	354,301	475,053	260,349	208,423	51,443	394,355	168,738	2,567,448	(280,234)	2,287,213
営業利益 (又は営業 損失)	3,376	8,442	2,362	2,713	2,035	2,881	(7)	(99)	1,489	23,194	(3,391)	19,803
資産	441,599	220,018	298,377	259,483	136,684	316,082	204,718	725,095	255,660	2,857,721	(194,174)	2,663,546

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載しております。  
 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、325,489百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(事業区分の変更)

ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当中間連結会計期間より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- (1) 従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」としております。
- (2) 従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。
- (3) 従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,388	247,844	634,832	437,002	57,423	361,423	52,203	2,022,118		2,022,118
(2) セグメント間 の内部売上高	8,755	6	37,252	7,524	444	145,241	25,202	224,427	(224,427)	
計	240,143	247,850	672,084	444,527	57,868	506,664	77,406	2,246,545	(224,427)	2,022,118
営業費用	237,246	246,143	667,576	437,505	56,442	506,604	76,145	2,227,664	(217,182)	2,010,481
営業利益	2,897	1,706	4,508	7,021	1,426	59	1,261	18,881	(7,244)	11,636
資産	189,208	127,761	314,759	431,091	212,255	674,735	232,047	2,181,860	(31,478)	2,150,382

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載しております。
- 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、434,039百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更を行っております。この変更により、当中間連結会計期間の売上高、営業費用及び営業利益は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各セグメントにおいて、以下の通り増加又は減少( )しております。

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	(1,253)	(50)	10,031	(124)	(1)	(9,201)	23	(575)	23	(552)
営業費用	(1,221)	(50)	10,059	(140)	(1)	(9,199)	27	(525)	17	(508)
営業利益	(32)	0	28	16	0	(2)	(4)	(50)	6	(44)



- 5 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)の変更を行っております。この変更により、当中間連結会計期間の資産は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各セグメントにおいて以下の通り増加又は減少( )しております。

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	(110)		(141)	(143)	85		392	83		83

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間と同じ事業の区分にした場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	234,103	198,869	510,779	456,988	49,684	280,520	576,071	2,307,017		2,307,017
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,666	4,391	32,249	16,701	1,752	113,734	84,299	270,795	(270,795)	
計	251,769	203,260	543,029	473,689	51,436	394,255	660,370	2,577,812	(270,795)	2,307,017
営業費用	251,011	201,886	539,113	468,972	51,443	394,355	651,461	2,558,244	(271,030)	2,287,213
営業利益 (又は営業損失)	758	1,374	3,916	4,717	(7)	(99)	8,909	19,568	235	19,803
資産	231,367	128,043	341,675	470,622	204,718	725,095	759,615	2,861,138	(197,591)	2,663,546

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	504,594	389,671	997,320	905,034	174,884	702,717	944,849	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間 の内部売上高	34,429	11,469	68,773	33,514	5,311	228,650	136,901	519,051	(519,051)	
計	539,024	401,140	1,066,093	938,550	180,196	931,367	1,081,750	5,138,123	(519,051)	4,619,072
営業費用	532,107	398,414	1,059,724	927,613	176,611	931,547	1,073,395	5,099,414	(515,804)	4,583,609
営業利益 (又は営業損失)	6,916	2,726	6,368	10,936	3,584	(180)	8,355	38,709	(3,246)	35,462
資産	216,556	132,098	331,621	431,312	216,791	733,655	297,298	2,359,334	(255,074)	2,104,259

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネル ギー・ 金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品 ・資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客 に対する 売上高	998,394	265,327	487,584	900,055	512,147	392,869	174,884	702,717	185,092	4,619,072		4,619,072
(2) セグメン ト間の内 部売上高	41,309		39,841	66,499	19,568	13,965	5,311	228,650	110,141	525,287	(525,287)	
計	1,039,703	265,327	527,425	966,554	531,715	406,835	180,196	931,367	295,234	5,144,359	(525,287)	4,619,072
営業費用	1,033,589	256,661	524,439	960,848	527,605	400,007	176,611	931,547	292,305	5,103,616	(520,007)	4,583,609
営業利益 (又は営業 損失)	6,114	8,665	2,986	5,706	4,109	6,827	3,584	(180)	2,928	40,742	(5,279)	35,462
資産	419,920	20,614	100,620	254,934	122,809	308,401	216,791	733,655	176,482	2,354,231	(249,971)	2,104,259

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載しております。  
 2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、340,934百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセ アニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に 対する売上高	1,874,459	103,215	65,138	251,342	12,863	2,307,017		2,307,017
2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117,894	347,899	19,929	259,992	160	745,874	(745,874)	
計	1,992,353	451,114	85,067	511,334	13,023	3,052,891	(745,874)	2,307,017
営業費用	1,976,308	451,848	84,350	508,815	12,596	3,033,917	(746,703)	2,287,214
営業利益 (又は営業損失)	16,045	(734)	717	2,519	427	18,974	829	19,803
資産	2,300,802	282,890	393,604	343,624	67,168	3,388,091	(724,544)	2,663,546

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセ アニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に 対する売上高	1,479,979	161,265	71,064	300,543	9,267	2,022,118		2,022,118
2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88,142	305,533	20,964	279,712	82	694,433	(694,433)	
計	1,568,121	466,798	92,028	580,255	9,349	2,716,551	(694,433)	2,022,118
営業費用	1,561,266	467,134	91,265	576,443	9,190	2,705,298	(694,050)	2,010,482
営業利益 (又は営業損失)	6,855	(336)	763	3,812	159	11,253	383	11,636
資産	1,840,295	258,786	345,344	319,023	49,850	2,813,298	662,916	2,150,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更を行っております。この変更により、当中間連結会計期間の売上高、営業費用、及び営業利益は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各地域において、以下の通り増加又は減少( )しております。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセ アニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高		(2,608)	(2,569)	5,257	(632)	(552)		(552)
営業費用		(2,609)	(2,560)	5,287	(625)	(508)		(508)
営業利益		1	(9)	(29)	(6)	(44)		(44)

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)の変更を行っております。この変更により、当中間連結会計期間の資産は、従来と同一の方法によった場合と比べ、日本において83百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセ アニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
1) 外部顧客に 対する売上高	3,597,498	298,700	163,502	536,722	22,650	4,619,072		4,619,072
2) セグメント間の 内部売上高	258,896	572,970	42,959	539,995	208	1,415,028	(1,415,028)	
計	3,856,394	871,670	206,461	1,076,717	22,858	6,034,100	(1,415,028)	4,619,072
営業費用	3,829,422	872,541	204,799	1,070,672	22,935	6,000,371	(1,416,762)	4,583,609
営業利益 (又は営業損失)	26,972	(871)	1,661	6,044	(77)	33,728	1,734	35,462
資産	1,817,548	275,594	388,920	317,234	63,393	2,862,692	(758,432)	2,104,259

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア.....シンガポール、タイ
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	163,476	86,030	312,283	177,365	739,156
連結売上高(百万円)					2,307,017
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	3.7	13.5	7.7	32.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス
- (3) アジア・オセアニア.....中国、インドネシア
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	138,985	94,097	410,815	165,114	809,011
連結売上高(百万円)					2,022,118
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	4.7	20.2	8.2	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、スペイン
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更を行っております。この変更により、当中間連結会計期間の海外売上高は、従来と同一の方法による場合と比べ、各セグメントにおいて以下の通り増加又は減少( )しております。

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	(2,449)	(2,413)	4,938	(594)	(518)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	307,991	221,882	788,607	344,899	1,663,381
連結売上高(百万円)					4,619,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	4.8	17.1	7.4	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 97円52銭 1株当たり中間純利益金額 1円72銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1円66銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前 中間連結会計期間及び前連結会計年 度に適用して算出した場合の1株当 り情報については、それぞれ以下 のとおりとなっております。	1株当たり純資産額 133円99銭 1株当たり中間純損失金額 2円89銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利 益については、潜在株式が存在して いないため、及び中間純損失のため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 23円26銭 1株当たり当期純損失金額 84円48銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額が1株当たり当期純利 益金額を上回るため、また1株当 り当期純損失が計上されているた め、潜在株式調整後1株当たりの当 期純利益金額を記載しておりませ ん。
前中間連結会計 期間	前連結会計年度	
1株当たり 純資産額 115円52銭	1株当たり 純資産額 122円4銭	
1株当たり 中間純利益金額 4円82銭	1株当たり 当期純利益金額 1円32銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 4円52銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額( )			
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(百万円)	1,503	3,955	73,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(百万円)	1,503	3,955	73,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	874,255	1,370,032	874,136
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額(百万円)	55		
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	55		
普通株式増加数(千株)	66,750		
(うち転換社債(千株))	66,750		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (詳細については[新株 予約権等の状況]に記 載のとおり。)		



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>会社分割</p> <p>当社と三菱商事株式会社(以下、三菱商事)は、鉄鋼製品分野での統合について、平成14年3月27日に基本条件について合意しました。本基本合意に基づき、平成14年5月17日開催の当社取締役会並びに平成14年6月26日開催の当社定時株主総会において、分割計画書が承認されました。</p> <p>本会社分割は、平成15年1月1日(予定)を期日とし、分社型共同新設分割の方法によります。</p> <p>新設分割に関する事項の概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>総合商社の鉄鋼製品事業の収益性を高めるには、鉄鋼メーカー及び需要家の双方に向けて、従来以上にコスト、機能、サービスの面で競争力を強化することが求められています。当社は、これを実現するため、間接コストの削減、最適化を指向した流通網の整備・拡大、受発注におけるIT化等一層の業務の効率化とサービス機能の充実が不可欠であると認識しております。一方、三菱商事もこの認識を共有しているのみならず、同社は、鉄鋼製品事業の分野で長年にわたりノウハウを蓄積し、当社とは異なる顧客層を基盤とする商権を確立しており、業界において確固たる地位を築いています。</p> <p>このように、当社と三菱商事は相互に商権を補完できる関係にあることから、両社の事業統合により、国内のみならずグローバル規模での重複拠点の統廃合や間接部門の合理化、規模拡大によるメリットに加え、事業基盤の多様化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割する事業部門の内容</p> <p>鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等</p>		<p>1 当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。</p> <p>新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社(英文名Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝4丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亮 代表取締役社長・Co-CEO 西村英俊 取締役 橋川眞幸 取締役 竹田 博 取締役 南 健一 取締役 小林克彦 常勤監査役 中尾舜一 常勤監査役 政岡東馬 監査役 中村輝夫 監査役 品川正治</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 100億円 資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額</p> <p>6) 発行済株式総数 154,358,166株 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 分割する事業の規模 (平成14年3月31日現在) 総資産 約1,844億円 負債 約1,244億円 売上高 約6,260億円</p> <p>(4) 分割により営業を承継する会社の概要 名称 株式会社メタルワン 代表者 代表取締役会長兼CEO 岡田 紀雄 代表取締役社長兼COO 水谷 正史 資本金 1,000億円 出資比率 当社40%、三菱商事60% 設立年月 平成15年1月(予定) 本店所在地 東京都港区 規模 連結総資産 約1兆円 連結売上高 約2兆1,000億円 総人員 約750名 事業の内容 鉄鋼製品及びその半製品の製造業、加工業、輸出入及び販売業並びにそれに付帯又は関連する一切の業務</p> <p>(5) 承継会社が承継する権利義務の内容 分割期日現在の当社鉄鋼製品事業のうち、金属カンパニーに属する資産・負債及びこれに附随する権利・義務の一切、並びにこれに関連して保有している一切の許可、認可、承認、登録及び届出等のうち、法令上承認可能なもの。</p>		<p>9) 上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所</p> <p>2) 当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式638,400,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 159,600,000,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月14日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月14日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月15日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の用途 一般事業資金</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式14,283,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 3,570,750,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月16日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月16日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月17日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の用途 一般事業資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3	60,061		126,883		48,038	
受取手形	3	69,726		28,292		38,222	
売掛金	3	289,945		213,640		233,723	
有価証券	3	324		3,060		263	
たな卸資産	3	118,720		109,656		106,105	
前渡金		16,855		7,870		8,457	
短期貸付金	3	250,986		248,282		234,840	
その他		115,140		83,976		84,629	
貸倒引当金		53,941		53,864		56,720	
流動資産合計		867,818	48.75	767,799	46.97	697,561	43.78
固定資産							
有形固定資産	2 3	116,715		112,609		114,186	
無形固定資産		14,881		14,601		14,372	
投資その他の資産							
投資有価証券	1 3	491,928		522,839		518,710	
長期貸付金	3	234,431		169,669		202,300	
その他		149,895		145,101		144,593	
貸倒引当金		95,708		98,305		98,243	
投資その他の 資産計		780,546		739,305		767,360	
固定資産合計		912,143	51.25	866,516	53.01	895,919	56.22
繰延資産		25	0.00	257	0.02	0	0.00
資産合計		1,779,988	100.00	1,634,573	100.00	1,593,481	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		80,385		61,407		74,990	
買掛金		176,907		133,149		123,163	
短期借入金	3	747,640		718,109		740,190	
コマーシャル ペーパー		10,200		62,170		19,300	
社債 (1年内償還分)		31,561				29,437	
転換社債 (1年内償還分)		29,437				7,000	
前受金		17,158		9,301		9,420	
預り金	3	133,273		98,762		143,454	
その他		36,303		42,514		34,518	
流動負債合計		1,262,867	70.95	1,125,415	68.85	1,181,476	74.14
固定負債							
社債		2,300		11,600		2,300	
長期借入金	3	305,277		181,448		256,437	
退職給付引当金		14,763		3,608		8,227	
その他		4,474		2,766		9,503	
固定負債合計		326,815	18.36	199,424	12.20	276,469	17.35
負債合計		1,589,682	89.31	1,324,839	81.05	1,457,945	91.49
(資本の部)							
資本金		102,938	5.78	184,524	11.29	102,938	6.46
資本剰余金							
資本準備金		98,890		131,648		98,890	
資本剰余金合計		98,890	5.56	131,648	8.05	98,890	6.20
利益剰余金							
利益準備金		944				944	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )		4,496		6,891		49,801	
利益剰余金合計		5,440	0.30	6,891	0.42	48,856	3.06
その他有価証券 評価差額金		16,957	0.95	452	0.03	17,417	1.09
自己株式		7	0.00			18	0.00
資本合計		190,305	10.69	309,734	18.95	135,536	8.51
負債・資本合計		1,779,988	100.00	1,634,573	100.00	1,593,481	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	対売上 高比率 (%)	
売上高		1,510,960	100.00	1,218,284	100.00	2,877,400	100.00	
売上原価		1,480,460	97.98	1,195,341	98.12	2,818,732	97.96	
売上総利益		30,499	2.02	22,943	1.88	58,668	2.04	
販売費及び 一般管理費		26,963	1.79	21,083	1.73	51,664	1.80	
営業利益		3,536	0.23	1,859	0.15	7,003	0.24	
営業外収益								
受取利息		9,385		7,052		17,745		
投資有価証券 売却益				2,222				
その他	1	10,948	20,334	6,578	15,854	16,392	34,138	1.18
営業外費用								
支払利息		17,675		14,281		32,938		
コマーシャル ペーパー利息		94		678		256		
その他		4,611	22,380	2,193	17,153	5,921	39,116	1.35
経常利益		1,490	0.10	559	0.05	2,024	0.07	
特別利益	2	14,860	0.98	2,982	0.24	22,157	0.77	
特別損失	3	16,217	1.07	11,794	0.97	77,607	2.69	
税引前中間 純利益又は 税引前中間 (当期)純損失		133	0.01	8,252	0.68	53,425	1.85	
法人税、住民税 及び事業税		919		685		1,108		
法人税等調整額		2,045	1,125	674	1,360	1,495	386	0.01
中間純利益又は 中間(当期) 純損失( )		1,258	0.08	6,891	0.57	53,038	1.84	
前期繰越利益		3,237				3,237		
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )		4,496		6,891		49,801		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(投資を含む) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ ております。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場 価格等の平均価格に基づく時 価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価基準に よっております。なお、販売用 不動産は個別法による原価基準 によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。但し、日商岩井新横浜 センターの建物、構築物及び平 成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備は除く)につい ては、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 また、ソフトウェア(自社利 用分)についても、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(投資を含む) 満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株 式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 個別法または移動平均法によ る原価基準によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(投資を含む) 満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株 式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格 等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によ ております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 新株発行費は、3年間で均等償却しております。 社債発行費 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連 為替予約取引 金利関連 金利スワップ取引 商品関連 先物取引、先渡取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連 商品売買取引における成約残</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社の内部規程で定める「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 販売用不動産に関わる金利の会計処理 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当中間会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は46百万円であります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連 同左 金利関連 同左 商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連 同左 金利関連 同左 商品関連 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 販売用不動産に関わる金利の会計処理 大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当中間会計期間に取得原価に算入した支払利息の額は11百万円であります。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 通貨関連 同左 金利関連 同左 商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 通貨関連 同左 金利関連 同左 商品関連 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 販売用不動産に関わる金利の会計処理 開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当事業年度に取得原価に算入した支払利息の額は113百万円であります。</p>



会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについては、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間会計期間より、中間決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が141百万円、その他有価証券評価差額が83百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が57百万円減少しております。</p> <p>資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価方法は、先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当中間会計期間より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。これは、当社の基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算書への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>	

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(販売用不動産に関わる金利の会計処理)</p> <p>大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、平成15年4月1日にニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間会計期間より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響額はありません。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、負債及び資本総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り金」の金額は、91,272百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に計上しておりました「自己株式」(0百万円)は、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>1 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が32,241百万円含まれております。 株券貸借契約等により受入れた有価証券が、時価20,473百万円あります。このうち貸付けているものが、時価18,324百万円あります。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 19,699百万円</p> <p>3 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000</td> <td>短期借入金</td> <td>36,378</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>11,090</td> <td>長期借入金</td> <td>84,852</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>7,371</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>7,431</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>93,201</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (有価証券を含む)</td> <td>109,891</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>39,252</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)		現金及び預金	10,000	短期借入金	36,378	売掛金	11,090	長期借入金	84,852	たな卸資産	7,371			短期貸付金	7,431			有形固定資産	93,201			投資有価証券 (有価証券を含む)	109,891			長期貸付金	39,252			<p>1 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が26,059百万円含まれております。 株券貸借契約等により受入れた有価証券が、時価9,605百万円あります。このうち貸付けているものが、時価9,397百万円あります。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 21,389百万円</p> <p>3 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,088</td> <td>短期借入金</td> <td>24,753</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>394</td> <td>預り金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>16,900</td> <td>長期借入金</td> <td>45,142</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,415</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>96,228</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>93,766</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>32,216</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)		現金及び預金	10,088	短期借入金	24,753	売掛金	394	預り金	2,200	たな卸資産	16,900	長期借入金	45,142	短期貸付金	5,415			有形固定資産	96,228			投資有価証券	93,766			長期貸付金	32,216			<p>1 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が23,333百万円含まれております。 株券貸借契約により受入れた有価証券が、時価7,286百万円あります。これら全額を貸付けております。</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 20,261百万円</p> <p>3 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産 (百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000</td> <td>短期借入金</td> <td>23,924</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,857</td> <td>預り金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>13,935</td> <td>長期借入金</td> <td>67,072</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>6,635</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>97,363</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (有価証券を含む)</td> <td>93,612</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>36,139</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)		現金及び預金	10,000	短期借入金	23,924	売掛金	7,857	預り金	2,200	たな卸資産	13,935	長期借入金	67,072	短期貸付金	6,635			有形固定資産	97,363			投資有価証券 (有価証券を含む)	93,612			長期貸付金	36,139		
担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)																																																																																																
現金及び預金	10,000	短期借入金	36,378																																																																																															
売掛金	11,090	長期借入金	84,852																																																																																															
たな卸資産	7,371																																																																																																	
短期貸付金	7,431																																																																																																	
有形固定資産	93,201																																																																																																	
投資有価証券 (有価証券を含む)	109,891																																																																																																	
長期貸付金	39,252																																																																																																	
担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)																																																																																																
現金及び預金	10,088	短期借入金	24,753																																																																																															
売掛金	394	預り金	2,200																																																																																															
たな卸資産	16,900	長期借入金	45,142																																																																																															
短期貸付金	5,415																																																																																																	
有形固定資産	96,228																																																																																																	
投資有価証券	93,766																																																																																																	
長期貸付金	32,216																																																																																																	
担保提供資産 (百万円)		対応債務(百万円)																																																																																																
現金及び預金	10,000	短期借入金	23,924																																																																																															
売掛金	7,857	預り金	2,200																																																																																															
たな卸資産	13,935	長期借入金	67,072																																																																																															
短期貸付金	6,635																																																																																																	
有形固定資産	97,363																																																																																																	
投資有価証券 (有価証券を含む)	93,612																																																																																																	
長期貸付金	36,139																																																																																																	
<p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <p>現金及び預金 7百万円</p> <p>受取手形 849百万円</p> <p>投資有価証券 3,969百万円</p>	<p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <p>現金及び預金 4,184百万円</p> <p>受取手形 250百万円</p> <p>投資有価証券 24,447百万円</p>	<p>(2) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <p>現金及び預金 4,461百万円</p> <p>受取手形 526百万円</p> <p>投資有価証券 23,759百万円</p>																																																																																																

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には保証債務226,103百万円の他に保証類似行為として、保証予約247,049百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約)等56,779百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <p>SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. 22,911百万円</p> <p>日商岩井不動産 19,738百万円</p> <p>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION 18,986百万円</p> <p>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD. 12,394百万円</p> <p>NIC SHIP FINANCE CORP. 10,935百万円</p> <p>DAEWOO HONG KONG LTD. 10,790百万円</p> <p>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD. 10,579百万円</p> <p>FREESIA MARINE PROJECT CORP. 9,739百万円</p> <p>その他(286社) 336,651百万円</p> <p><u>合計</u> 452,730百万円</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p> <p>日商岩井 欧州会社 23,236百万円</p> <p>その他(13社) 53,965百万円</p> <p><u>合計</u> 77,202百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には保証債務156,916百万円の他に保証類似行為として、保証予約148,442百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約)等33,707百万円を含んでおります。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <p>SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. 25,311百万円</p> <p>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION 18,986百万円</p> <p>AQUARIUS FINANCE 10,766百万円</p> <p>NIC SHIP FINANCE CORP. 9,259百万円</p> <p>SOLAR SHIPHOLDING CORP. 7,819百万円</p> <p>PT. PINDO DELI PULP &amp; PAPER MILLS 7,179百万円</p> <p>P.T. PETRO OXO NUSANTARA 7,145百万円</p> <p>JIANGSU GOLD EAST PAPER CO.,LTD. 6,809百万円</p> <p>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 6,666百万円</p> <p>日商岩井不動産 6,199百万円</p> <p>その他(216社) 194,108百万円</p> <p><u>合計</u> 300,252百万円</p> <p>(2) 海外現地法人の銀行借入等に対する保証</p> <p>日商岩井 欧州会社 16,031百万円</p> <p>その他(10社) 22,782百万円</p> <p><u>合計</u> 38,814百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>下記(1)、(2)には、保証債務196,493百万円の他に保証類似行為として、保証予約189,876百万円及びキープウェル・レター(健全性維持契約 以下同じ)等35,567百万円を含んでおりません。</p> <p>(1) 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <p>SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. 28,740百万円</p> <p>STATE ENGINEERING COMPANY FOR INDUSTRIAL DESIGN AND CONSTRUCTION 18,986百万円</p> <p>AQUARIUS FINANCE 11,669百万円</p> <p>NIC SHIP FINANCE CORP. 10,721百万円</p> <p>NISSHO IWAI HK (CAYMAN) LTD. 10,035百万円</p> <p>NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE (CAYMAN) LTD. 8,585百万円</p> <p>SOLAR SHIPHOLDING CORP. 8,450百万円</p> <p>カノークス 7,886百万円</p> <p>P.T. PETRO OXO NUSANTARA 7,720百万円</p> <p>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資 7,572百万円</p> <p>その他(258社) 259,929百万円</p> <p><u>合計</u> 380,296百万円</p> <p>(2) 海外現地法人の借入等に対する保証</p> <p>日商岩井 欧州会社 17,265百万円</p> <p>その他(10社) 24,375百万円</p> <p><u>合計</u> 41,640百万円</p> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
手形割引高及び裏書譲渡高	手形割引高及び裏書譲渡高	手形割引高及び裏書譲渡高
(1) 受取手形割引高 17,027百万円	(1) 受取手形割引高 5,756百万円	(1) 受取手形割引高 7,347百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高 742百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高 114百万円	(2) 受取手形裏書譲渡高 483百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうちその他の 主要項目 受取配当金 7,248百万円 2 特別利益の主要項目 投資有価証券 等売却益 14,813百万円 有形固定資産 等売却益 46百万円 (土地 12百万円 建物ほか 34百万円)	1 営業外収益のうちその他の 主要項目 受取配当金 5,097百万円 2 特別利益の主要項目 投資有価証券 等売却益 2,975百万円 有形固定資産 等売却益 6百万円 (車輛ほか 6百万円)	1 営業外収益のうちその他の 主要項目 受取配当金 11,329百万円 2 特別利益の主要項目 関係会社 株式売却益 14,955百万円 投資有価証券 等売却益 5,511百万円 営業移転利益 1,642百万円 有形固定資産 等売却益 47百万円 (建物 18百万円 土地 12百万円 車輛ほか 16百万円)
3 特別損失の主要項目 関係会社 整理損等 9,532百万円 投資有価証券 売却損 2,699百万円 特別退職金等 1,651百万円 有形固定資産 等処分損 922百万円 (土地 839百万円 構築物ほか 83百万円) 投資有価証券 評価損 709百万円 特定海外債権 引当金繰入額 702百万円 減価償却実施額 有形固定資産 1,534百万円 無形固定資産 468百万円	3 特別損失の主要項目 投資有価証券 等売却損 5,015百万円 特別退職金等 3,166百万円 特定海外債権 引当金繰入額 2,203百万円 関係会社整理・ 引当損等 1,052百万円 投資有価証券 評価損 228百万円 有形固定資産 等処分損 128百万円 (土地 102百万円 備品ほか 7百万円) 減価償却実施額 有形固定資産 1,446百万円 無形固定資産 443百万円	3 特別損失の主要項目 関係会社 整理損等 34,120百万円 特定海外債権 引当金繰入額 19,595百万円 投資有価証券 等評価損 12,447百万円 投資有価証券 売却損 6,619百万円 特別退職金 3,869百万円 有形固定資産 等処分損 954百万円 (土地 839百万円 構築物ほか 114百万円) 減価償却実施額 有形固定資産 3,037百万円 無形固定資産 894百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,412</td> <td>329</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,601</td> <td>999</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>642</td> <td>505</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,656</td> <td>1,834</td> <td>1,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,467百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,412	329	1,082	器具及び備品	1,601	999	602	その他	642	505	136	合計	3,656	1,834	1,821	1年以内	925百万円	1年超	1,541百万円	合計	2,467百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	342百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,339</td> <td>568</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,235</td> <td>694</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257</td> <td>177</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,832</td> <td>1,440</td> <td>1,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,339	568	770	器具及び備品	1,235	694	541	その他	257	177	79	合計	2,832	1,440	1,391	1年以内	645百万円	1年超	968百万円	合計	1,614百万円	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	227百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,322</td> <td>331</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,788</td> <td>1,113</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>475</td> <td>368</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,587</td> <td>1,813</td> <td>1,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>804百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>638百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,322	331	991	器具及び備品	1,788	1,113	675	その他	475	368	107	合計	3,587	1,813	1,774	1年以内	804百万円	1年超	1,396百万円	合計	2,200百万円	支払リース料	638百万円	減価償却費相当額	638百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,412	329	1,082																																																																																									
器具及び備品	1,601	999	602																																																																																									
その他	642	505	136																																																																																									
合計	3,656	1,834	1,821																																																																																									
1年以内	925百万円																																																																																											
1年超	1,541百万円																																																																																											
合計	2,467百万円																																																																																											
支払リース料	342百万円																																																																																											
減価償却費相当額	342百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,339	568	770																																																																																									
器具及び備品	1,235	694	541																																																																																									
その他	257	177	79																																																																																									
合計	2,832	1,440	1,391																																																																																									
1年以内	645百万円																																																																																											
1年超	968百万円																																																																																											
合計	1,614百万円																																																																																											
支払リース料	227百万円																																																																																											
減価償却費相当額	227百万円																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,322	331	991																																																																																									
器具及び備品	1,788	1,113	675																																																																																									
その他	475	368	107																																																																																									
合計	3,587	1,813	1,774																																																																																									
1年以内	804百万円																																																																																											
1年超	1,396百万円																																																																																											
合計	2,200百万円																																																																																											
支払リース料	638百万円																																																																																											
減価償却費相当額	638百万円																																																																																											



前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																						
<p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136百万円</td> </tr> </table>	1年以内	384百万円	1年超	248百万円	合計	632百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	62百万円	1年超	1,063百万円	合計	1,126百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	63百万円	1年超	1,073百万円	合計	1,136百万円	<p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,063百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	174百万円	1年超	67百万円	合計	242百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	62百万円	1年超	1,000百万円	合計	1,063百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	63百万円	1年超	1,010百万円	合計	1,073百万円	<p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,105百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	336百万円	1年超	152百万円	合計	488百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	62百万円	1年超	1,032百万円	合計	1,094百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	63百万円	1年超	1,042百万円	合計	1,105百万円
1年以内	384百万円																																																																							
1年超	248百万円																																																																							
合計	632百万円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																								
1年以内	62百万円																																																																							
1年超	1,063百万円																																																																							
合計	1,126百万円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																								
1年以内	63百万円																																																																							
1年超	1,073百万円																																																																							
合計	1,136百万円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																								
1年以内	174百万円																																																																							
1年超	67百万円																																																																							
合計	242百万円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																								
1年以内	62百万円																																																																							
1年超	1,000百万円																																																																							
合計	1,063百万円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																								
1年以内	63百万円																																																																							
1年超	1,010百万円																																																																							
合計	1,073百万円																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	336百万円																																																																							
1年超	152百万円																																																																							
合計	488百万円																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	62百万円																																																																							
1年超	1,032百万円																																																																							
合計	1,094百万円																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	63百万円																																																																							
1年超	1,042百万円																																																																							
合計	1,105百万円																																																																							

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,037	50,155	30,118
関連会社株式	4,247	5,330	1,083
合計	24,284	55,486	31,201

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,550	5,997	553
関連会社株式	7,583	15,147	7,564
合計	14,134	21,145	7,011

前事業年度末(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,550	3,451	3,099
関連会社株式	7,528	9,417	1,888
合計	14,079	12,868	1,210

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額 217円65銭 1株当たり中間純利益金額 1円44銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1円40銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前 中間会計期間及び前事業年度に適用 して算出した場合の1株当たり情報 については、それぞれ以下のとおり となります。	1株当たり純資産額 202円82銭 1株当たり中間純損失金額 5円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益については、潜在株式が存在して いないため及び中間純損失のため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 155円06銭 1株当たり当期純損失金額 60円67銭 なお、1株当たり当期純損失が計上 されているため、潜在株式調整後1 株当たりの当期純利益金額を記載し ておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 216円19銭</td> <td>1株当たり 純資産額 226円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 2円78銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 3円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2円63銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 3円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 216円19銭	1株当たり 純資産額 226円66銭	1株当たり 中間純利益金額 2円78銭	1株当たり 当期純利益金額 3円70銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 3円56銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 216円19銭	1株当たり 純資産額 226円66銭									
1株当たり 中間純利益金額 2円78銭	1株当たり 当期純利益金額 3円70銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 2円63銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 3円56銭									

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額( )			
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(百万円)	1,258	6,891	53,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失( )(百万円)	1,258	6,891	53,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	874,374	1,370,032	874,294
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純利益調整額(百万円)	55		
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	55		
普通株式増加数(千株)	66,750		
(うち転換社債(千株))	66,750		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (詳細については[新株 予約権等の状況]に記 載のとおり。)		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |  |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第99期)  | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>近畿財務局長に提出                |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 |   |                             | 平成15年4月25日<br>近畿財務局長に提出                |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号(提出会社の代<br>表取締役の異動)に基づく臨時報告<br>書であります。                      |                             | 平成15年4月1日<br>関東財務局長に提出                 |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号及び第4号(提<br>出会社の親会社の異動及び提出会社<br>の主要株主の異動)に基づく臨時報<br>告書であります。 |                             | 平成15年4月2日<br>関東財務局長に提出                 |
| (4) 訂正発行登録書             |   |                             | 平成15年4月1日及び<br>平成15年4月2日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年11月29日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 西村 英俊 殿

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富山正次	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	横井直人	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉本宏之	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小野純司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更した。この変更は、新中期経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日商岩井株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

日商岩井株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富	山	正	次	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	横	井	直	人	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小	野	純	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商岩井株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、以下の会計処理を変更した。
  - (1) 有価証券のうち時価のある其他有価証券の評価基準及び評価方法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、セグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成14年11月29日

日商岩井株式会社

代表取締役社長 西村 英俊 殿

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富山正次	印
代表社員 関与社員	公認会計士	横井直人	印
代表社員 関与社員	公認会計士	杉本宏之	印
関与社員	公認会計士	小野純司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日商岩井株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

日商岩井株式会社  
取締役会 御中

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	富	山	正	次	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	横	井	直	人	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	杉	本	宏	之	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小	野	純	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商岩井株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日商岩井株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### (追記情報)

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、以下の会計処理を変更した。

- (1) 有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (3) 販売用不動産に関わる金利の会計処理

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。